

## 在日米国商工会議所（ACCJ）との意見交換会の開催結果について

令和元年 10 月 31 日  
本 部 事 務 局

- 1 日時：令和元年 10 月 18 日（金） 17:00～18:45
- 2 場所：神戸ポートピアホテル 16 階 レインボー
- 3 テーマ：関西における医療データの基盤整備とデジタルヘルステクノロジー・医療データ活用による健康維持増進のための産業イノベーション

### 4 登壇者

#### 【主催者挨拶】

井戸 敏三 関西広域連合長

#### 【パネルディスカッション】

##### ○パネリスト

ジョン・ビッケル

（日本イーライリリー株式会社 チーフマーケティングオフィサー・執行役員）

森川 麻衣子（メットライフ生命保険株式会社 執行役員 政府渉外担当）

飯泉 嘉門（徳島県知事）

寺崎 秀俊（神戸市副市長）

##### ○モデレーター

金子 達哉

（日本アイ・ビー・エム株式会社 グローバル・ビジネス・サービス事業  
ヘルスケア・ライフサイエンス事業部 パートナー 理事）

### 5 パネリストの主な発言内容 … 別紙 1

### 6 ACCJからの提案書 … 別紙 2



パネルディスカッション



提案書提出



## 令和元年 10 月 18 日 ACCJ との意見交換会 パネリストの主な発言内容

## 【ジョン・ビッケル

(日本イーライリリー株式会社 チーフマーケティングオフィサー・執行役員)】

- ・ 複雑なヘルスケアの課題を克服するために官民が連携し、学会も巻き込んでいかなければならない。また、テクノロジーの会社とも提携していかないといけない。患者に使ってもらって症状を追跡するというシステムを開発したが、追跡データを集めて医師に提供することで、包括的に患者の健康状態を確認することができ、診療、入院の件数が低下し、がんの生存期間も延伸され、QOLが高まったという成果も出ている。
- ・ データ活用の課題は、患者の個人情報の保護、データの分断化である。地域、医療機関でデータを統合する仕組みがないと、民間企業がなかなか投資できない。こういった課題に取り組むため、神戸市と連携協定を締結した。イーライリリーがインサイトを用いた手法を提供し、神戸市が市民のPHRデータを収集し、MY CONDITION KOBE というシステムを使って、患者に適切な情報を適時に提供できる仕組みを作ろうとしている。
- ・ データ活用によって、私たちの創った薬でどのような患者がベネフィットを得られるのか、うまく作用しない患者はどのような方なのか特定ができる、そういうところに価値があると考ええる。また、データベースの規模が大きいほど科学的な価値が高まる。価値があるデータに対しては、入手に経費がかかることも覚悟している。データの分析によって実際の世界で上手く作用するかが分かり、この技術と薬を組み合わせることで、治療のアウトカムを良くすることができ、患者にメリットを提供することができる。
- ・ 官民が今日のディスカッションのような対話を持つということが重要である。多様な人たちで何が上手くいっているかを議論し、横展開をしていくプラットフォームを形成することが重要である。プログラムを全国展開するためには共通のシステム・ツールが必要である。

## 【森川 麻衣子 (メットライフ生命保険株式会社 執行役員 政府渉外担当)】

- ・ 生命保険は、疾病の予防から治療、治療後のケアまで一貫してお客様の人生に長く関わる場所が特徴的である。全世代の関心事である老後をより明るく豊かなものにするために、健康寿命や資産寿命、人と社会のつながりを維持していくという意味での貢献寿命の3つの寿命延伸に貢献していきたい。
- ・ 予防や健康増進への貢献や、医療・介護費削減への寄与を目指しているという観点では、自治体と目指しているところは一緒であり、官民のチームプレイの余地があると考ええる。このチームプレイを実現するキーがデータ活用である。例えば、国民の医療介護ニーズに応える適切な保険商品・サービスの設計やプライシングをはじめ、お客さまの健康維持を支援するサービス提供に活かすことが考えられる。より良いものを開発・提供するためには、精度の高いデータ確保が重要。また、健康な状態から未病、疾病、介護等に至るまでデータが連

結解析可能であれば、民間保険側からも疾病予防で貢献できるだろう。さらにデータが本人同意の下で個人に紐付けることができれば、テラーメイドの健康増進プログラムを提供して行動変容を促すことも可能になる。

- データの入手については、本人同意を前提にお客様のライフログデータを蓄積する方法や、匿名化された公的なデータを外部から取得する方法があるが、データの偏り、データの連結分析性、入手スピードの点などで課題がある。例えば、高齢者や介護のデータは入手しにくい、入手できれば国民の老後に対する安心に寄与する民間保険商品・サービスの普及にもつながるだろう。
- テクノロジーの活用とは逆の話になるが、人の直接的なサポートが、健康増進のための「きっかけ」と「習慣化」にプラスに働くという海外の研究結果もある。保険会社はお客様と長くお付き合いしていることから、健康増進に向けて行動を促し習慣化するために官民連携する余地があると考えられる。
- 健康な時から未病、疾病、介護に至るまで一連のデータを分析して官民が共に対処していくことは、今後の人生100年時代を支える上で重要だ。製薬会社、医療関係者だけではなく、民間保険会社なども含めた多様なプレイヤーがデータ活用について考えを共有し議論できる場の設定を期待する。

#### 【飯泉 嘉門（徳島県知事）】

- 徳島県の美波町が、マイナンバーカードを活用した実証事業を行っている。医療情報の利用は本人の同意が必要だが、独自利用条例を制定し、国民健康保険のレセプト情報とマイナンバーカードを関連付けている。これにより災害時等に、適切な情報をタイムリーに提供することができる。また、2021年3月からマイナンバーカードの健康保険証としての利用が始まるなど、日本全体にシステムが構築される過渡期にある。
- また、関西全体の取組である千年カルテプロジェクトでは、健康医療データの収集、二次利用に向けての体制整備が進められ、既に100を越える医療機関のカルテ情報が蓄積されている。今後は、如何にこのデータを活用するかというフェーズに移行する段階である。
- さらに、徳島県では、文科省の知的クラスター創成事業や地域イノベーション戦略支援プログラムを活用した「とくしま『健幸』イノベーション構想」において、独自の取組として2008年からコホート研究を行っている。特に糖尿病発症の影響要因の特定や発症のメカニズムの研究を行い、糖尿病の発症を早期に予測するバイオマーカーの特定、また、その活用方法を確立することができた。身体計測や血液検査、生活習慣の実態をスクリーニングし、膨大なデータベースを築き上げ、それぞれの同意をいただいて1400人規模の疫学調査を行った。今後はこの同意やデータの二次利用をどうするのがポイントとなる。
- 医療データの活用にあたって、個人の同意を得る方法については、行政が入ることによって、県民との信頼関係を基に、健康増進のための利用であることを訴えかけていくことができる。企業のニーズをしっかりと踏まえる形で、国民の健康増進につなげるのが自治体の役割と考える。

- ・ マイナンバーカードの健康保険証としての利用が始まることで、健診や投薬の情報等、医療情報について、政府が中心となり運営するオンラインサービスであるマイナポータルへ自らアクセスすることができるようになる。その先には、民間でマイナンバーカードを使うという、情報の民間開放が次のフェーズで出てくる。
- ・ 医療データの産業利用を加速させるには、地域の良い事例を横展開し、47都道府県の取組を全国知事会としても取り上げていき、国に政策提言していくのが近道ではないか。千年カルテや様々なクラスターが存在する関西広域連合があることによって、医療データの活用に関して国を後押しするような形にもなっている。

【寺崎 秀俊（神戸市副市長）】

- ・ 自治体にとって一番の課題は、住民が健康で長生きし、それによって医療、介護などの社会保障コストを下げることである。神戸市では、MY CONDITION KOBE というアプリケーションを開発した。この取組は、バラバラに管理されていた健康情報を、まず個人単位で一つにし、見える化していこうというもの。そして、健康になるといいことがある（健康ポイント）というインセンティブを与えている。アプリの登録時には必ず本人確認をしており、データは匿名化するが、神戸市が保有して、健康増進のための研究に使用することの同意を取っている。この取組が成功したら、横展開して、関西広域連合内で使っただけ、有用だということになれば、プラットフォームを形成していけると考えている。
- ・ 個人情報と匿名化されているが、企業側への提供は、慎重にやらなければいけない。神戸市では学術機関との共同研究に限って、データを提供している。どういう目的で使われるのか、市民に対して説明責任がある。そのため、企業側には、市民に還元されるべきものとして、例えば成果物を市民に提供するなど信頼のサイクルを作ることが重要である。
- ・ 市が持つ医療費と所得のデータなどの連携も考えられるがハードルは高い。MY CONDITION KOBE は本人確認をしていることでタグ付けもできるが、データを活用することによって受益するのは市民本人であるということのコンセンサスが得られないと難しい。どういうルールで市民の理解を得て情報を解放していくのが非常に大きな問題であり、今取り組まなければいけない課題である。
- ・ MY CONDITION KOBE のデータ集積が神戸にあり、関西広域連合というバックアップもある。広域的な連携を深めて、情報交換し、アダプトしていくエリアは関西以外ない。データヘルスの分野でも関西が日本、世界をリードするエリアとなるべきである。
- ・ 民間企業と深い形で連携し、一緒に創り上げていくことをしないと、もはや新たなイノベーションは生まれない。民間企業と行政の協働は加速するという実感を持っている。



関西における医療データの基盤整備に関する提案  
(英語正文)

2019年10月18日  
在日米国商工会議所

日本では世界で最も早いスピードで高齢化が進んでいる。加えて人口増加の鈍化が進む中、住民の健康増進と必要なケアへのアクセスを確実なものとするために利用可能な資源を最大限活用するアプローチを検討することは、すべてのステークホルダーにとって喫緊の課題である。この状況において、医療データの効果的な利活用とデジタルヘルス・テクノロジーの革新は「鍵」となるものであり、適切な解決策を導くためには官民の協力が必要である。

関西は他の地域に先駆けてこのような課題に取り組んでいる。「関西健康・医療創生会議」はすでにデータ集積と利活用による住民の健康増進に取り組んでいる。今後このような取り組みの進展が、日本国内外で利用され得る成功モデルとなることに関心を持っている。住民にとって前向きな結果が得られるよう、ACCJは関西広域連合との対話を継続することを希望する。

このため、ACCJは関西広域連合に次の点を要望する。

- 1) ACCJの会員を含む様々な関係者が関西広域連合が進める事業への理解を深め、さらに事業への参加要件等の情報を入手できるようにするため、意見交換の場を設けること。また、意見交換においては、共通のビジョンのもと医療データの集積・利用に関する技術・システム上の課題（例えば、データ整理のための様式の統一、カテゴリー分類などを含む）を議論すること。
- 2) 革新的なアプローチを試行するため、関西における実証の場を設け、技術・システム上の課題の解決の可能性を探求すること。

ACCJは、本提案に関して関西広域連合と意見交換を行うことを希望するとともに、本提案に挙げた課題だけでなくその他の課題についても対話の機会が設けられることを期待する。

October 18, 2019

TO: Union of Kansai Governments  
FROM: American Chamber of Commerce in Japan (ACCJ)  
RE: ACCJ PROPOSAL ON KANSAI DIGITAL/DATA HEALTH PLATFORM  
Date: October 18, 2019

Japan is the most rapidly aging country in the world. Slow population growth compounds this issue, making it critical for all stakeholders to seriously consider ways to best utilize available resources to ensure promotion of population health and access to needed care. Effective utilization of medical data coupled with innovations in digital health technology is key in this context, and the public and private sectors must work together to foster the right solutions.

Kansai as a region is ahead of the curve. The Kansai Health and Medical Care Innovation Council already seeks to enhance citizens' health through better data gathering and sharing. The ACCJ is interested in seeing development of this effort develop into a successful model for use in Japan and beyond. To further that goal, the ACCJ would like to engage in dialogue with UKG to support a positive outcome for citizens in the future.

To enable this result, the ACCJ would like to ask UKG to consider:

- 1) creating opportunities to exchange opinions with various stakeholders including ACCJ members to learn more about this project, enabling stakeholders to better understand how to participate. During these discussions, the ACCJ hopes to discuss technical and systemic issues with the collection (including standardized templates, categories, etc. for data reduction, etc.) and utilization of medical data under the shared vision.
- 2) exploring possibility of addressing technical and systemic issues to test innovative approaches by creating testing fields in Kansai

The ACCJ hopes to discuss this proposal with the UKG and looks forward to continued engagement on this and other issues.